

## 我が国による TPP 交渉参加意向表明の影響 (ワシントンモニター 2011.11/18 参照)

- ・ 第 10 回交渉が 11/13~28 の間、ハイのホルルにて行われているが、最大の進展は、日本・カナダ・メキシコによる TPP 交渉への参加に向けた協議開始表明であった。この出来事は、交渉力学に変化をもたらす可能性があり、現在の交渉参加国は、これら 3 ヶ国を交渉に参加させるか否かについて、協定が纏まる前に判断せざるを得なくなった。
- ・ 政府関係者や実業界の意向は政府の見方に影響するため重要であるが、今までのところカナダ・メキシコの参加について懸念は表明されていない。日本の参加に対しては警戒と期待が交錯している。現参加国間にはこれらの国を含む他の太平洋地域諸国もいずれは TPP に参加すべきとのコンセンサスはあるものの、何時参加させるかが問題と考えており、直ちにか、協定が纏まった後で参加させるかを決定する必要がある。
- ・ カナダとメキシコは、NAFTA 加盟国であるため、TPP の協定案を受け入れることは比較的容易と主張しているが、カナダが 2010 年に TPP に参加しようとした際には、カナダの農業政策、特に酪農・鶏卵・鶏肉に生産を割り当てる供給管理と高関税による保護を米国と NZ が問題視し、参加を拒否した経緯がある。そのため、今回のカナダの表明は驚きをもって迎えられたが、ハマ政権が APEC サミットで両国を強く誘った結果と報道されている。そのため、USTR は参加表明を歓迎し、反対は殆ど無い。
- ・ 日本については、共和党と製造業以外の実業界に多い、TPP は日本に国内市場を開かせ、多くの非関税障壁を解消するとの見方と、民主党と製造業に多い、日本は交渉に参加させず、纏まった協定を呑ませるべきとの見方があるが、どちらも日本の参加自体には反対していない。
- ・ USTR カーク氏は、日本の参加可能性について協議すると表明すると共に高い自由化基準に適合するための準備が必要と警告し、柯卜ハウスは、現在の TPP 交渉のペースを遅らせる積りがないことと、日本と二国間協議を早急に開始することを指摘した。
- ・ 米議会では、共和党議員は、両国関係を強固にする重要なステップと評価しながらも米国からの輸出に対する障壁に言及し、民主党議員は日本市場の閉鎖性を指摘し、日本の参加は米国の輸出にとって得か損か検証すべきとしている。ミシガン州選出の民主党 Levin・Stabenow 両上院議員は、自動車産業における一方的貿易を主たる理由に日本の参加に反対しており、イリノイ州知事・ミシガン州知事・ミズーリ州知事も現時点での参加を警戒している。但し、誰も日本を将来的にも参加させないとは言っていない。
- ・ ビッグ 3 を代表する米国自動車政策協議会が日本の交渉参加を非難したが、これはハマ大統領が米韓 FTA 再交渉に合意した際と同じ反応である。同協議会は、従前通り、協定が纏まる前に日本が参加することに反対し続けると推定される。
- ・ 米国農業界では、アメリカファームビューロー連合及び豚肉と牛乳の生産者が賛意を表明し、牛肉等の団体は沈黙し、米韓 FTA の際と同様に注目を浴びるのを避けている模様。
- ・ 他の参加国では、豪州・マレーシア・ペルー・シンガポールが 3 ヶ国の協議参加を歓迎。他方、

NZ のグローサー貿易相は、3ヶ国の参加可否決定には時間が掛かるとし、3ヶ国は全てのセグメント項目、日本についてはコメをも交渉対象とすることで高いレベルの包括協定に加わる意思表示をしなければならないと述べた。どの国の交渉参加が認められるか判断するのは時期尚早であるが、カナダ・メキシコの参加表明が日本の参加を巡る状況を複雑にし、日本から交渉におけるレジリエンスを奪ったことは、間違いなからう。

- 通商代表部マランティス次席代表が来日し、今後の対応について日本側と協議したが、米国が日本の参加を支持する条件として、①牛肉輸入に関する規制緩和、②自動車市場の更なる開放、③日本郵政(株)の改革の3点を指摘した。
- 次回の第10回 TPP 交渉は、12/5～9の間、マレーシアにて行われる予定。